

参考資料 1

【衛星 VDES コンソーシアム構成機関リスト】

公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所 (<https://www.spf.org/opri/>)

OPRI は、わが国や世界が直面している海洋課題に総合的かつ計画的に対応するため、海洋政策の研究、政策提言、情報発信等を行うシンクタンクです。取り組みの一つとして、海洋デジタル社会の構築を目指し、海洋状況把握や海上安全向上のための観測プラットフォーム共有や衛星通信の普及について調査研究を行っています。

株式会社 IHI (<https://www.ihl.co.jp/>)

IHI は総合重工業グループとして、自然と技術が調和する社会を創るため、「技術をもって社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、ものづくり技術の中核とするエンジニアリング力でお客さまの課題解決に取り組むと共に、衛星情報やデータを活用した宇宙利用事業に取り組んでいます。

商船三井テクノトレード株式会社 (<https://www.motech.co.jp/>)

当社は商船三井グループの中の技術商社機能を有する会社として、主に省エネ装置である PBCF の販売、燃料、潤滑油、船舶部品、資材などの調達を始め、国家石油基地の管理維持等、幅広く事業を展開しています。環境保全・海上安全に貢献し、海事ビジネスを展開してゆく No.1 海事技術商社をめざしています。

古野電気株式会社 (<https://www.furuno.co.jp/>)

当社はセンシング技術、情報処理技術をコアに、船用電子機器をはじめヘルスケアや通信・防災・監視ソリューションなど産業用電子機器の製造販売を主たる事業としています。「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」を事業ビジョンに、今後もお客さまや社会に貢献してまいります。

株式会社アークエッジ・スペース (<https://arkedgespace.com/>)

当社は、超小型の人工衛星コンステレーションシステムの設計、開発、運用を通じて、衛星の開発利用による恩恵をあらゆる人々へ届けることをミッションとしています。当社の VDES 衛星の早期の軌道上実証の実現を通じて、今後の船舶識別や安全航行、海洋デジタル化に向けた基盤インフラの確立に貢献してまいります。

株式会社東洋信号通信社 (<https://www.toyoshingo.co.jp/>)

当社は、船舶動静や港湾に関する様々な情報を、海上輸送、港湾運用/工事等に携わる官庁・企業様に提供しています。また、全国港湾のポートラジオ運営、港湾管理関連業務を通じて、船舶と港湾の安全、円滑な運用に貢献し、デジタルトランスフォーメーション時代に対応してまいります。

日本無線株式会社 (<https://www.jrc.co.jp/>)

日本無線株式会社は、100 年以上にわたり世界の海の安全・安心に寄与する航海機器を提供してきました。昨今では海のDX 化として船陸連携による船舶自動航行システムの実現や海洋ソリューションサービスなど「海をまるごとデジタル化して、海に関わる全ての人たちを幸せにする」取り組みを積極的に進めています。

三井物産株式会社 (<https://www.mitsui.com/jp/ja/>)

三井物産は、全世界に広がる営業拠点とネットワーク、情報力などを活かし、金属資源、エネルギー、機械・インフラ、化学品、鉄鋼製品、生活産業、次世代・機能推進等の各事業を展開しています。2018 年に宇宙事業に再参入し、現在は、衛星放出・打上事業、宇宙ステーション利活用事業、地上局事業などを行っています。

参考資料 2

衛星 VDES コンソ概要資料は下記のリンクから PDF をダウンロードし、ご確認ください。

https://www.spf.org/global-data/SatelliteVDES_consortium_20221020_J.pdf